地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272027	大阪府	岸和田市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後学校用務員職員が減員する状況において、学校用務員業務と職員体制のあり方について、現在検討中である。	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	平成31年度から指定管理制度を導入していなかった施設についても導入をする。	0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	0	0.0%	平成31年度から使用料を徴収している施設のみ指定管理者制度を導入する。	0		50.8%	46.9%
プール	12	0	0.0%	プールの老朽化に伴い、公共施設マネジメントの観点からも施設のあり方を含めた検討が必要である。	12	プールの老朽化が激しく、開設期間が夏季に限られ収益性が見込めないことから、指定管理者制度に馴染まないため市が直営で管理している。	69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公営浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	管理戸数が少ないので、公募しても条件に合う者がある可能性が低いと思われるため。	0		33.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	斎場は建替えを検討中である。墓地については、その永続性や非営利性が求められるものであり、指定管理者制度に適さないと判断する。	1	斎場は建替えを検討中である。墓地については、その永続性や非営利性が求められるものであり、指定管理者制度に適さないと判断する。	29.2%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	平成29年度から自動車文庫業務を、平成30年度から5分館の窓口業務等を委託しており、指定管理者制度を導入するメリットに乏しいため。	1	自治体職員を常駐で配置することにより、業務の連続性や資料収集方針の継続性を確保することができる。また、図書館業務に長く携わることで、地域の歴史や文化等を知り、郷土資料の充実に資することができる。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	特性上、中長期的な視点に立った事業展開と継続性の担保が不可欠で、指定管理者制度とはなじみにくい施設である。また、維持管理の委託化や市民と協働した事業運営は進んでおり、新たに制度を導入する利点に乏しい。	1	郷土の自然に関する資料を収集、調査・研究し、市民に情報を提供するという設置目的達成には専門職員が不可欠で、そのために採用され、関連講機関とも良好な関係を築いている現職員を配置するのが最も透明なため。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	地域に根ざした公民館として、市民の学習活動の奨励と自治能力の向上をもってまちづくりに寄与する施設であるため、指定管理制度に適さない。	15	・市民センター5館については、複合施設のため、それぞれの機能を兼務し従事。 ・中央公民館については、「生涯学習課」として地区公民館等全体の調整を行っている。	16.4%	22.2%
文化会館	3	2	66.7%	直営で運営している1施設は文化行政の拠点であり、関係団体や市民との協働で事業を実施していることから、指定管理制度に不適切な施設である。	1	市主催事業や学校行事などのイベントで利用されることが多い。また、各種団体との協働事業などもあり、直営の運営が好ましい。	80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	小学校内への設置（一部を除く）や児童を保育するという性質上、指定管理者とするには課題がある。	23	小学校内への設置（一部を除く）や児童を保育するという性質上、指定管理者とするには課題がある。	46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

次回のシステム更新に向けて自庁型、クラウドも含めたRFI(情報提供依頼書)を実施中。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272035	大阪府	豊中市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	「直営・専任有」から「直営・専任無」の方向で職員配置の見直しを行っているところである。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	11	100.0%		0		66.4%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	借用物件であることに伴い、施設の管理運営に係る委託に制約があるため、また、小規模かつ展示機能のみの施設であり、単独での指定管理者導入は応募が見込めないものと考える。	1	事実上貸館業務のみの運営であり、別業務と包括的に行う方が効率的なため。	69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	有料施設の規模が小さいため、指定管理者制度よりも業務委託のほうが効率的なため。	0		54.0%	41.7%
公営住宅	27	27	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	5	5	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在も調査・研究を継続中であるため。	1	現在、自治体職員（一般職非常勤）を活用しながら効率的に運営しているが、施設の老朽化もあり管理方法の見直しは課題と捉えている。最善の方法について調査・研究を継続中である。	20.9%	22.0%
図書館	9	0	0.0%	市民協働や学校運営などこれまで信頼関係を築きながら取り組んできた事業を維持発展していくためには直営が効果的・効率的であると考えられるため。	8	指定管理者制度ではなく、館の特性に応じた様々な外部活力を導入することが効果的・効率的であると考えられるため。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		47.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館と公民分館との連携・協力のもと地域づくりを進めており、また公民館運営審議会で一定の方向性が示されていることから、直営で運営すると考えているため。	4	本市の公民館活動は、市民が主体的に活動する地域の組織でもある公民分館とともに発展してきたという歴史的経緯があり、これまで培ってきた「ひとづくり」「仲間づくり」「まちづくり」は直営で担うべきと考える。	30.7%	22.2%
文化会館	3	2	66.7%	管理運営の手法について現在検討中。	1	入場料等の事業収入を徴収しないことを条件として建築した施設であること、小規模施設であることから、指定管理者制度導入については課題整理が必要である。	60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		1	障害者福祉センターについては、障害者支援の拠点施設として維持発展させるために現在の体制が望ましいと考える。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子ども取り巻く環境が大きく変化するなか、全市的な観点から、児童館の最適な機能と管理運営について関係部局を交えて検討している。	2	子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、全市的な観点から、児童館の最適な機能と管理運営について関係部局を交えて検討している。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年11月

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
56.4%	14.5%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

平成37年度目途で実施予定としているが、現段階で費用対効果が見込めるのか判断ができない。現在はデータセンターにサーバーを設置しており、高いセキュリティ水準が確保されているため、クラウドの費用対効果や運用面等の効果が見込めなければ導入困難と判断せざるを得ない。また、本市では情報化経費の削減策として、住基、税、保険等各システムごとに構築している仮想サーバーを統合して統合会議恐化基盤を構築する検討もしており、そちらを優先する事もありうる。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
3.6%	10.9%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272043	大阪府	池田市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集	○	当面の間、直営により業務を実施。	91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	休館状態のため	0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		68.9%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		39.5%	13.8%
駐車場	3	2	66.7%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		26.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	2	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	3	75.0%	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	1	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員による専門知識の継承、利用者における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	1	職員による専門知識の継承、利用者における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の事務処理で対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

大阪府の共同研究会に参加し、自治体クラウドの導入の可否などを検討中

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272051	大阪府	吹田市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換	○	当面は直営で実施予定	93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園だけでなく市域全域の都市公園等において市民と行政の協働の観点を見据えた、維持管理方針を策定中のため。	0		37.5%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	建替え計画の市営住宅の竣工に合わせての導入を予定しているため。	0		33.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		29.2%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	一部窓口業務は委託を導入している。専門性が高く、継続性も必要な施設であり直営で運営する必要があるため。	7	窓口業務について委託を導入し、レファレンス等の専門業務は自治体職員で行う。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	地域の歴史を調査研究してその成果を保存継承し、将来の地域文化の創造に寄与するという目的性・専門性・公益性から、中長期の視点で継続性を確保しつつ安定的な事業展開が必要なので、直営が望ましいと考えている。	1	地域の歴史を調査研究してその成果を保存継承し、将来の地域文化の創造に寄与するという目的性・専門性・公益性から、中長期の視点で継続性を確保しつつ安定的な事業展開が必要なので、直営が望ましいと考えている。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	公民館の企画運営は地域と一体となり実施しており、地域の中の社会教育施設として直営で実施している。	0		16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	4	2	50.0%	未導入の1施設に関しては、平成32年度に指定管理者制度を導入予定。	3	施設内の全部又は一部の業務については、現在のところ市直営の業務として位置付けられているため。	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまないため。	2	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまないため。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	47	1	2.1%	児童会館は、地域住民で構成され、かつ指定管理を受け入れられる団体の選定が課題であり検討中のため。留守家庭児童育成室は、コスト面等で直営が困難な一部育成室で民間への業務委託を進める方針であるため。	37	児童会館については運営の受皿が課題であり、留守家庭児童育成室については、運営委託を導入	46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、個々の委託事務のボリュームが小さいことからスケールメリットを生み出しにくく、結果的に、多種少量の事務を集めて委託することになり、委託事業者に対する指導等、市の事務コストが相対的に大きくなるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

府の自治体クラウド検討会に参加し、将来的な導入に向けて検討中。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272060	大阪府	泉大津市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	当面の間、現行どおりとする。	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入については、現在先進事例など調査研究を進めている。	1	現在はOB職員を配置することで、円滑な運営に努めている。 今後においては、指定管理者制度導入も含め、業務運営のあり方について調査研究を進める。	65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、市が所轄する他の施設と合わせて検討を進めている。	0		71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、市が所轄する他の施設と合わせて検討を進めている。	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	今後、委託業務の精査を行い制度導入を検討する。	0		8.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	平成30年10月から導入予定	0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理も含めた業務運営について調査研究を進める。	1	現在、再任用職員を配置することで円滑な運営が行えている。今後においては、指定管理も含めた業務運営のありかたも調査研究を進める。	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入については、現在、先進事例など調査研究を進めている。	1	現在は再任用職員を配置することで、円滑な運営に努めている。 今後においては、指定管理者制度導入も含め、業務運営のあり方について調査研究を進める。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理制度の導入については、現在、先進事例など調査研究を進めている。	2	現在は再任用職員を配置することで、円滑な運営に努めている。 今後、文化財の保護・研究・活用という視点から適切な運営のあり方について調査研究を進める。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理制度の導入については、現在先進事例など調査研究を進めている。	2	現在は再任用職員を配置することで、円滑な運営に努めている。 今後においては、指定管理者制度導入も含め、業務運営のあり方について調査研究を進める。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理制度の導入については、現在先進事例など調査研究を進めている。	8	嘱託・臨職を配置し運営。今後は指定管理導入も検討する。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272078	大阪府	高槻市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)	○	最も効率的・効果的な運営手法を検討する中で判断していく。	84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校運営に支障を来さず行政責任を果たし得る最も効率的・効果的な業務が実施できる執行体制の構築に取り組んでいく必要があり、当該取り組みを行う中で適切に判断していきたい。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	14	100.0%		0		66.4%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれることから、直営で当施設を運営している。	1	通年開所（年末年始を除く）しているため、職員を配置している。	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	未導入公園は敷地の大半が山林であり、管理作業が規模に比して多くなく、また一定でないため直営での運営としている。	0		54.0%	41.7%
公営住宅	3	1	33.3%	建替事業中であるため。	0		55.9%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	現状より効果的な手法の実現の可能性は低いと考えられるため。	2	現状より効果的な手法の実現の可能性は低いと考えられるため。	20.9%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	5	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	歴史館について、市の文化財を行政が責任を持って調査・管理し、保存に関わるという観点から、直営管理を行っていくため。	2	歴史館について、市の文化財を行政が責任を持って調査・管理し、保存に関わるという観点から、直営管理を行っていく。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営することで、公民館本来の目的や、平等性・公正性を確保した運営が継続できるため	13	直営で運営することで、公民館本来の目的や、平等性・公正性を確保した運営が継続できる	30.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	障がい者福祉センター及び保健センターについては、直営で管理を行うことで施策の達成により大きな効果を得られるため。	3	「指定管理者制度に関する直営施設への導入方針」の適用除外施設とされているため	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	64	0	0.0%	事業目的の達成には直営で管理を行うことが望ましいと考えられるため。	64	事業目的の達成には直営で管理を行うことが望ましいと考えられるため。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272086	大阪府	貝塚市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	1	緊急時に迅速な対応が可能であることや、人件費が安価であることから、常駐で配置している	65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	0		71.6%	46.9%
プール	5	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	施設が所在する町会に業務を委託しているから	0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めず、また現在の管理コストも安価であるため、	2	専門的知識を有する者を配置する必要があることや人件費コストが安価であることから、常駐で配置している	25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度導入でコスト増が見込まれ、現在PFIなどによる民間活力の導入を検討しているから	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	1	懇切丁寧な対応が必要であることから、常駐で配置している。	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	蔵書の把握等きめ細やかな対応が必要であり、また現在の管理コストが安価なため、導入しても効果が薄いから	1	蔵書の把握等きめ細やかな対応が必要であることから、常駐で配置している。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	1	人件費コストが安価であることから、常駐で配置している。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	生涯学習の中核施設であり、また、地域づくりの拠点となる施設であることから、指定管理導入には含まないから	3	生涯学習の中核施設であり、また、地域づくりの拠点となる施設であることから、常駐で配置している。	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在の管理コストが安価であり、導入しても効果が薄いから	2	市民の福祉・保健ニーズに的確に対応する必要があることや、大量の個人情報を取り扱っていることから、常駐で配置している。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272094	大阪府	守口市	都市　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		54.1%	46.9%
プール	0	0			0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.7%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理について検討中であるが、施設の老朽化に伴う維持補修等の課題整理が多く、進んでいないのが現状です。	11	指定管理に向け、条例改正等を含め検討中である。	9.4%	13.8%
駐車場	11	11	100.0%		0		41.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含む4市で一部事務組合を設置し、現場と執行機関一体で管理運営を行うことにより効率的で充実した高度なサービスを提供しており、積み重ねてきたノウハウの優劣に繋がる指定管理者制度は必要と考えていない。	0		35.1%	22.0%
図書館	0	0			0		16.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設の設置目的や趣旨が指定管理者制度にそぐわないため。	1	文化財を広く市民に認識してもらうため自治体職員が施設の運営、イベントの企画などを行っている。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		30.3%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設管理の特殊性から指定管理導入にそぐわないため。一部施設では他施設との機能集約を検討中。	3	「官」から「民」へのシフトを基本的考え方とし、効率的かつ市民サービスをより一層に効果的に提供できるよう運営方法を検討していく。	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	児童クラブの運営については、学校内施設で行なっており、現時点においては指定管理制度の導入はなじまないと考える。	14	「官」から「民」へのシフトを基本的考え方とし、効率的かつ市民サービスをより一層効果的に提供するため、平成31年4月1日より業務委託による運営を実施予定。	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
24.1%	41.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
65.5%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	平成31年度

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド	全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
3.4%	18.5%	23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
53.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
48.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272108	大阪府	枚方市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転	○	突発的な対応や迅速な事務執行の確保等の課題解消が図られた段階で、順次、委託化に向けた検討を行うとともに、職員の適正配置を進める。	77.4%	88.1%
し尿収集	○	対象世帯の点在化等を考慮し、直営で対応する	93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	調査の種類によっては一部委託の可能性もあるが基本的には直営で対応。	92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	3	75.0%	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合等は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	1	施設内に市の所管課があるなど、自治体で直接運営する必要があることから職員を常駐で配置している。	66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	13	11	84.6%	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合等は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	1	施設内に市の所管課があるなど、自治体で直接運営する必要があることから職員を常駐で配置している。	66.4%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	かつては導入していたが、利用者の少ない冬季の管理運営の見直しや、車両の通行に係る地域との関係維持や進入路の整備などの課題を整理するため、直営で運営している。	1	当面の間、自治体で直接運営する必要があることから、職員を常駐で配置している。	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	本施設は複合施設内の一部を運用しており、施設の管理は庁舎管理部門が総合的に行っている。施設の設置目的、管理運営の内容等を勘案し、効果が見込まれる場合等は制度の導入について関係部門と引き続き検討する。	1	緊急事案への対応や本庁舎にある施設所管課との連携のため必要な配置であると考える。	65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		54.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	全28戸と規模が小さく、応募が見込めないため	0		55.9%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.9%	22.0%
図書館	18	6	33.3%	中央図書館・分館・分室とその館の役割により、指定管理者に運営を委ねるべき館、自治体職員で運営を行うべき館があると考えているから。	12	中央図書館・分館・分室とその館の役割により、指定管理者に運営を委ねるべき館、自治体職員で運営を行うべき館があると考えているから。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	かつては導入していたが、そもそも資料館は資料の収集・保存管理・調査研究を行い、その成果を展示する施設であり、これらの業務は継続的に取組むべきもので、期間が限定され管理者・職員が定期的に代わる可能性のある指定管理者制度には馴染まないため、直営で運営している。	1	資料館業務を担う学芸員には当該地域における調査研究の蓄積が求められ、特に民俗文化財の収集・調査研究は地域の変化や中長期間の視野が重要であるため、長期に亘る関係を築くことができる自治体職員の学芸員を配置する必要がある。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	平成30年度より新たに地図において指定管理を導入した。直営のセンターを残すことで、適切な生涯学習市民センターの管理運営を行う。	2	・生涯学習活動に係る情報収集及び提供 ・生涯学習活動に係る人材の育成、その他生涯学習活動の支援 ・生涯学習活動や行政との連携によるまちづくり活動などに対して施設を提供	30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で行う方がコストがかからなかったため。	1	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効果が見込まれる場合等は指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	45	0	0.0%	本市の留守家庭児童会室は小学校に付設しており、余裕教室を借用するなど学校施設と可分な「公の施設」としての取り扱いが困難な状況にある。	45	児童クラブ運営を全て直営で実施しているため。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成32年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272116	大阪府	茨木市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	今後の方針としては、運転手付の車両は特別職の車両に限定する。	81.3%	88.1%
し尿収集	○	対象世帯が少数のため、現行通り直営で対応する。	96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	現在の配置が経費的に安価な運営方法であるため。	2	現在の配置が経費的に安価な運営方法である。	52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	28	2	7.1%	現在の配置が経費的に安価な運営方法であるため。	2	併設している体育館に常駐する職員が兼務している。	50.8%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	定期的な整備が必要であるため、直営で運営すべき施設である。	0		37.5%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		33.3%	13.8%
駐車場	9	9	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	長年蓄積されたサービス水準の維持や技術の伝承等を行うことができるほか、災害などのよきゃぬ緊急の事態において、対応・対策を行うことができることから直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	自治体職員を常駐で配置している事で、長年蓄積されたサービス水準の維持や技術の伝承等を行うことができる。また、災害などのよきゃぬ緊急の事態において、対応・対策を行うことができる。	29.2%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	図書館事業の専門性・技術継承の重要性及び、関係機関と連携した一層の事業充実を図る必要性から、自治体職員の常駐配置が必要と考えているため。	5	図書館事業は職員が専門知識・技術を継続的に蓄積し、継承する必要があること、関係機関との連携を図りながら、事業の充実を図る必要があることから、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	郷土史に関する市民への啓発・学習施設でもあるため、入館料無料と収益性はなく、また、資料調査等フィールドワークや学校教育との連携などの高い事業を展開しているため。	2	地域に密着した多種多様な収集資料を用いた展示をすることで、市民の愛郷心を育み、地域の成り立ちや風土を市民が理解する手助けとなるよう、積極的に学習支援等を行うため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	茨木市では、公民館＝組織として捉えている。建物のある公民館について建物の管理に関してコミセンに任せ進めているが、実施した場合でも、公民館組織は今後も事業の実施を行う組織として存続する。	8	利用者が多いり公民館では、その他の施設に比べ、より複雑な対応や事務処理が必要となるため、自治体職員を配置している。	16.4%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	1	33.3%	上中条青少年センター及び青少年野外活動センターは市内青少年の健全育成や次世代のリーダー養成を行う教育施設であり、直営で運営すべき施設としており、導入は進めていない。	2	上中条青少年センター及び青少年野外活動センターは、市内青少年の健全育成や次世代のリーダー養成を行う教育施設であり、市職員による青少年育成を含んだ直接運営が最良であると考えている。	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	学童保育室は学校内に設置していることから、指定管理者制度になじまないため。	30	現在、学童保育室は学校内に設置していることから自治体職員で事業実施しているが、民間への事業補助も拡充している。	46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年5月

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
50.0%	12.5%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○
未実施	

検討状況

平成29年度に情報システム全体最適化計画を策定し、ホストシステムの再構築手法として、共同クラウドをを含めて検討したが、未市規模での導入実績が少ないなどの課題が多かったため、オープンパッケージシステムを導入することとした。オープン化したシステムの次期更新時に、クラウド導入を含めたシステム調達手法を検討していきたい。

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
6.3%	28.1%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
81.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272124	大阪府	八尾市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集	○	平成29年4月から市が直営で実施することになったが、今後、直営の利点を活かし、市民サービスの向上につながる取り組みを推進していきたい。	93.6%	97.9%
一般ごみ収集	○	直営の利点を活かし、資源化の推進と適正処理、市民・社会ニーズに適した分別収集体制等整備していく他、ごみの更なる減量化に向けて収集職員による分別排出の啓発活動や環境教育を推進する。また、ふれあい収集等サービス向上に係る取り組みを推進する。	98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	子ども達が安全で安心して学校生活を送るために、学校の環境整備や維持管理など、学校職員の一員として幅広い役割を担っている。今後においても、教育活動を円滑に運営するために直営で行う予定で考えている。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		66.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		54.0%	41.7%
公営住宅	4	4	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	清掃業務や火葬炉の運転管理業務については、現在すでに業務委託で対応しており、施設の管理と活用への民間ノウハウの適用の余地が少ないため。	1	清掃業務や火葬炉の運転管理業務については、現在すでに業務委託で対応しており、施設の管理と活用への民間ノウハウの適用の余地が少ないため。	20.9%	22.0%
図書館	4	1	25.0%	平成27年8月に初めて指定管理者制度を導入し、第一期指定管理期間が満了となり、その成果、課題を検証する期間であるため。	3	平成27年3月に指定管理者制度を導入した図書館を開館し、4館体制の中で民間ノウハウを活かした図書館サービスを含め、直営図書館との相乗効果を発揮し、市民への生涯学習活動支援強化を図ることとしているため。	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		47.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		30.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	図書館との合築施設であり、該当施設のみの指定管理制度の導入はできないため	0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	昨年度に引き続き、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に従った運用への適合化を最優先でするためであり、適合化を実現していない現段階での指定管理制度等の導入は、難しい。	27	指定管理者制度の導入を含めた外部委託の手法については、検討課題の一つである。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の行政規模では、設置のメリットを生み出しにくく、具体的な検討に至っていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272132	大阪府	泉佐野市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	現在、整備中であり、その施設も含め導入する方向で検討中。	0		78.9%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	平成30年4月から開園しており、今後の指定管理制度の導入については現在検討中であるため。	0		68.9%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	現在の状況を考えると指定管理は困難と考えるため。	0		39.5%	13.8%
駐車場	0	0			0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	PFI(斎場)及び民間委託(公園墓地)により運営しているため。	0		26.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、健康相談や保健指導を主たる業務とした施設であるため、現状は直営すべきであると考えます。	1	健康相談や保健指導を主たる業務とした施設であるため	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	民間委託により運営しているため。また、小学校の空き教室において実施している箇所もあるため、指定管理は困難と考えます。	0		17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

担当部局の集約化ということでは、組織体制の見直しも含めて検討していく必要があるため現時点では設置に至っておりません。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272141	大阪府	富田林市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職等による人員減について、アルバイト職員や再任用職員を配置しており、今後も同様の対応を考えている。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	17	17	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		68.9%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	地元団体に、委託しているため。	0		39.5%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%		0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	墓地や斎場の管理運営は、行政や法律の専門知識が必要であり、高レベルの個人情報の記載がある書類保管等の業務もあるため、市の責任において管理運営する方針です。	1	火葬業務は専門性が高く、責任も重いため、職員の常駐配置が必要。	26.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は、直営での運営を継続しつつ、平成28年12月末の基志分室閉室により経費の削減をし、平成29年度より祝日全日会館の実施により図書館サービスの充実をしたため。	2	図書館への指定管理者制度の導入について検討した結果、直営方式を継続しながら、図書館サービスの充実と経費の削減に努め、制度の導入についての研究、検討を継続していく。	32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	1	20.0%	未導入施設を含めた平成32年度からの施設の一括管理に向けて検討している。	2	指定管理者制度の導入にあたって、条例改正等の検討を行っているため。(歴史文化施設)	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	5	2	40.0%	公民館は社会教育法第20条及び22条において規定された社会教育施設であり、主催事業等非に対して継続的に実施していることから、直営で運営すべき施設であると考えます。	3	公民館は、多様な学習機会の提供や住民と連携した学びの構築など、社会教育機関として専門性の高い施設であり、現状ではそのノウハウを有する民間団体は少ないと考える。	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	5年以内に施設そのものが吉家施設に切り替わる計画があり、また建設の歴史的経緯から地域との密接な関わりが不可欠なため(児童館)	17	施設の統廃合計画があるため(児童館) 導入予定なし(学童クラブ)	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
21.1%	57.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
7.9%	28.9%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
92.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272159	大阪府	寝屋川市	施行時特例市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	引き続き、直営で実施する。	81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	未定	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		50.8%	46.9%
プール	0	0			0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	市の他の施設（男女共同参画推進センター）や複数の商工業団体事務所とともに、市の執務室を設置しているため。	1	主な業務として、市内事業者に対し、経営に関する支援を実施しているため。	63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	施設の統廃合により、図書館の一部となったため。	0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	市営住宅の老朽化に伴い、収入基準に対し借上げ住宅への転居を勧めており、かつ、指定管理者制度を導入するには、現管理戸数が少ないため。	1	指定管理者制度を導入するには、現管理戸数が少ないため、及び、現在、施設更新事業を実施しているため、管理運営担当職員を配置している。	33.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	長期業務委託契約期間中のため。ただし、今後、指定管理者の導入の可能性について検討する。	0		29.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	市の財産である書籍を管理する施設であるため民間委託に向かない。	1	司書資格を持つ専門的な職員が常駐することにより、市民の問合せに対して、迅速・適正な対応をすることができるため。	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	収支に関して費用対効果が望めないため。	0		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		0		16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	16	8	50.0%	施設で行う業務内容、関係機関等との連携の必要性等から、民間委託に向かないと判断したため。	11	職員を配置することにより、関係機関等との連携を効率的に図ることができ、業務を円滑にすることができる。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化については、今後、調査・研究を行うこととしている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

基幹システムの更改を検討する中で、先進事例を調査・研究し、クラウド化に向けた検討をしている。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272167	大阪府	河内長野市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		68.9%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	H28年度に指定管理者の導入について検討したところ、当市では管理戸数が少なくコスト増が見込まれることから、導入しないことなった。	0		39.5%	13.8%
駐車場	0	0			0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		26.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	トップランナー方式（指定管理等）導入の見送りを国が決定するなど、図書館及び司書の地方団体への職員配置の重要性は高まっており、地域歴史資料の保存・活用など、プライバシー配慮も必要で、民間には適さない。	1	トップランナー方式（指定管理等）導入の見送りを国が決定するなど、図書館及び司書の地方団体への職員配置の重要性は高まっており、地域歴史資料の保存・活用など、プライバシー配慮も必要で、民間には適さない。	32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	1	歴史文化遺産の保護・活用を行うための施設であり、文化財施策全般と密接な連携が必要であるため、指定管理にはなじまない。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	14	3	21.4%	社会教育は民間と競合する分野ではなくノウハウを持つ民間業者が少ないため、現時点では直営で運営すべきと考える。今後、他市での実績等によりノウハウを持つ民間業者が現れれば指定管理者制度の導入を検討する。	12	社会教育は民間と競合する分野ではなくノウハウを持つ民間業者が少ないため、現時点では直営で運営すべきと考える。今後、他市での実績等によりノウハウを持つ民間業者が現れれば指定管理者制度の導入を検討する。	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	1	文化財である旧梅谷家住宅の管理や文化財遺産の保護に必要な植物性資材の安定供給、保存用地に関する事業を他元と協力し行っている。大阪府下唯一のふるさと文化財の森センター機能の保持のため直営が望ましい。	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2施設については、自治体職員（嘱託員）と地元管理組合による指定管理により業務分担し、施設運営を行っていたが、地元管理組合が業務の継続が難しく、また、直営の方がより適切な運営を行えると判断したため。	2	2施設については、自治体職員（嘱託員）と地元管理組合による指定管理により業務分担し、施設運営を行っていたが、地元管理組合が業務の継続が難しく、また、直営の方がより適切な運営を行えると判断したため。	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	H31年度

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

大阪府下市町村の情報システム担当者が集まる「自治体クラウド導入検討会」において、具体的な導入の課題や調達手法等について研究・検討中。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272175	大阪府	松原市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	退職等による人員減について、再任用職員等を配置しており、今後も同様の対応を考えている。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	1	14.3%	直営で運営すべき施設であるため。	0		66.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		39.6%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数がすくないため、改良住宅と共に実施したい考えがあるため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	新館建築計画に合わせて、導入におけるメリット・デメリットを今後検討していく。	6	新館建築計画に合わせて、導入におけるメリット・デメリットを今後検討していく。	15.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		26.4%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者を募集しても応募が見込めないため。	0		14.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	10	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	15	小学校の空き教室を利用していて、指定管理者による柔軟な対応ができないと考える。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.9%	3.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

必要性の有無等、具体的な検討に至っていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

大阪府下市町村の情報システム担当者と自治体クラウド導入において意見交換を交わし、具体的な導入の課題や関連手法等について研究・検討中

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272183	大阪府	大東市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	0	0			0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		39.6%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者を導入した場合の費用対効果およびメリット・デメリットが不明なため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	19	10	52.6%	自転車駐車場については、月額料金の収納を一括して委託しているため、指定管理者制度を導入するに際しコスト増が見込まれる。	0		52.0%	38.0%
大規模重園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含む四市で一部事務組合を設置し、現場と執行機関一体で管理運営を行うことにより効率的で充実した高度なサービスを提供しており、積み重ねてきたノウハウの喪失に繋がる指定管理者制度は必要と考えていない。	0		22.2%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		15.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		26.4%	28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべきと思われる施設が存在するため。	0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	12	100.0%		0		20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○				

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.9%	3.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

郵便発送、物品発注、旅費計算など、各部署共通業務を一元化できないか検討中ではあるが、具体的な実施時期、実施内容は決まっていないのが現状であり、総務事務センターを設置した場合の費用対効果なども含め、総合的に検討していく予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成39年度以降

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272191	大阪府	和泉市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換	○	変更の予定はない	95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託等検討中	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		57.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	20	20	100.0%		0		30.8%	13.8%
駐車場	7	7	100.0%		0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場という特殊な施設であり、個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、直営で運営すべき施設である。	1	火葬場という特殊な施設であり、個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、自治体職員を常駐で配置している。	16.7%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0		21.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度になじまないため。	3	担当業務の専門性、施設の役割、公民協働の観点から、自治体職員を常駐で配置している。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		26.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	社会福祉施設（隣保館）であるため。	1	施設では貸館の他、人権啓発事業、各種相談事業を行っており、事業を円滑に実施するために自治体職員を常駐配置している。	66.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、自治体職員を常駐で配置している。	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	19	個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、自治体職員を常駐で配置している。	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
16.0%	52.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
0	20.4%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
88.0%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272205	大阪府	箕面市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集	○	本市の下水道普及整備率は、ほぼ100%に近く、未水洗件数は年々減少傾向にあるため、現行の収集体制を継続する。	91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続する	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	13	13	100.0%		0		39.5%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		26.0%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	現在市が行っているのと同程度のサービスを指定管理者に求めると経費削減効果が低くなるため、直営を維持している。今後、施設の見直し等を検討していく中で、運営手法についても検討を行う。	6	現在市が行っているのと同程度のサービスを指定管理者に求めると経費削減効果が低くなるため、直営を維持している。今後、施設の見直し等を検討していく中で、運営手法についても検討を行う。	32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	小規模施設につき指定管理化するメリットがないため。	1	小規模施設ではあるものの、年間約2万人の来館があり、郷土の歴史に詳しい学芸員を常駐させる必要があるため。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定	○	→	策定予定時期	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272213	大阪府	柏原市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	4	66.7%	管理棟も駐車場もなく<オープンな施設の為	0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業会館には、地域就労支援センターや男女共同参画サポートセンター等が設置されるなど、市民案件の窓口等に用いって、貸館は主要で、貸館のおよそ9割近く利用が市民所有数の会議等でのみられており、使用料も減免となっていることから、指定管理制度は導入しないと考える。	0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	古墳公園であり、指定管理者制度導入に適さないため。	0		49.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.8%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬炉等設備の維持管理を含めた包括的な火葬場運営に関して、指定管理者の事業者として対応可能な業者が火葬炉メーカー系列会社1社のみであり、競争性が働かないため。	1	火葬清掃業務については、従来より安価な委託料で契約できている。また、火葬予約受付等の事務補助については、常駐で嘱託職員1名の配置となり、最低限のコストで運営できているため、今後も継続する予定である。	25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	短期的に人件費の削減ができても、短期雇用の労働者を雇い続け、専門的な知識の継承や経験が蓄積されない。また運営に偏りが見られる危惧があるため。	2	図書館には無料の原則があり、事業収益が見込みにくい公共サービスです。図書館の専門的な知識継承や経験の蓄積による継続性、利用者情報の管理等、安定性、公平性、公共性が必要なため指定管理者制度は馴染まない。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	市内の文化財資料を適切に収集・保管・管理・調査・研究・公開するためには、市が責任をもってこれにあたる必要があるため、直営するべき施設と考えている。	1	市内の文化財資料を適切に取り扱うためには、市内の文化財に精通した専門職員が行うべきであり、それによって市民の信頼も得ることができる。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育施設である公民館の運営は、社教法第23条により、公正・中立かつ適正な公民館運営を維持・継続する必要があり、設置者である行政が自ら責任を持って、直接管理・運営することが最適であると考えられる為。	3	社会教育施設である公民館の運営は、社教法第23条により、公正・中立かつ適正な公民館運営を維持・継続する必要があり、設置者である行政が自ら責任を持って、直接管理・運営することが最適であると考えられる為。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	自立支援センターでは、就労継続支援B型、生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害福祉制度は毎年度ガイドがわれ、直営での運営が、最低な運営で可能にするため。また、保健センターは、経済性及び政策的の観点から直営で管理することが最適と考える。	1	保健センターの貸館受付・使用許可・使用料の徴収等は、社会福祉協議会に委託していたが、別事業運用の福祉職員の業務として吸収し、経費削減が図られているため。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	将来的に導入するか、検討が必要である。	10	保護者が就労等により家庭にいない児童に対し適切な生活の場を与える事業であり、安心・安全な場の提供のためには職員の常駐が必要である。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成33年4月

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムの導入にかかる費用の問題から、導入に至っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

大阪府下の自治体で構成される自治体クラウド検討会に参加し、導入事例の情報収集等を行っている。

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272221	大阪府	羽曳野市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	3	33.3%	施設の運用形態等を勘案し、さらなる制度の導入は見送った。	2	再任用職員や嘱託職員を配置することにより、これまでに培った経験を生かしたサービスの向上を図るとともに、退職後の職場の確保等。	78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	近隣市との共同で指定管理者制度の導入が見込めないか検討を行っている。	0		39.5%	13.8%
駐車場	7	0	0.0%	都市計画道路用地で運営しており、道路整備事業の進捗状況により、閉鎖する可能性があることから、意思とする。また無人の時間貸駐車場であり、指定管理制度になじまない等。	0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	一部業務委託はおこなっているが、安定した継続性のあるサービスを的確に提供していろえて、指定管理者制度はなじまないと考える。	3	図書館運営について、責任ある立場でサービスを提供していくために常駐で配置している	32.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	市民に安価で気軽に生涯学習の機会を確保するのに重要な拠点と考える。また、登録グループが運営する協議会の育成、援助が必要との認識から。	1	市民に安価で気軽に生涯学習の機会を確保するのに重要な拠点と考える。また、登録グループが運営する協議会の育成、援助が必要との認識から。	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	母子保健事業及び成人保健事業の実施や、南河内北部広域小児急病診療所と休日急病診療所を運営している為、市直営で管理することが適当であるため。	1	保健センター内に羽曳野市健康増進課があり、庁舎の一部として機能を有していると考えているため、自治体職員を常駐で配置していることが適当である。	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	原則、校区の児童が通う児童クラブのため学校との連携を密に取ることが出来、細やかなサポートができる。また、児童期に関しては、市と地域と利用者との関係が地域密着に型がっているため	0		17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成31年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272230	大阪府	門真市	都市　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	退職の退職不補充の方針があり、退職者が増加すれば委託化の検討を行う。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	3	75.0%	費用対効果が低いため	0		54.1%	46.9%
プール	0	0			0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.7%	41.7%
公営住宅	3	3	100.0%		0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含む四市で一部事務組合を設置し、斎場と執行機関一体で管理運営を行うことにより効率的で充実した高度なサービスを提供しており、積み重ねてきたノウハウの散失に繋がる指定管理者制度は必要と考えていない。	0		35.1%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	市民の課題解決のため、関係部局との連携・協力が必要であり、事業の継続性、最適性、安定性の面からも直営で運営すべき施設のため	2	地域の特性を活かした資料の蔵書構成を考え選ぶ業務や、各サービスを担える専門職である司書が継続的に業務を行う必要がある	16.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	市民文化の向上、歴史の継承といった事業の性格上、長期的かつ安定的な運営が必要であることから、直営による運営が望ましいと考えている。	1	市民文化の向上、歴史の継承といった事業の性格上、市内の文化財に精通した、専門性を有する職員が適切に保護・保存を行い、恒常的に調査・研究することで、広く市民に公開していくことが重要であると考えている。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健福祉センターは、保健事業の実施拠点であり、健康増進課職員が常駐しているため、指定管理者制度を導入するにあたって十分な検討が必要であるから。	1	保健事業の実施拠点であるため、職員を常駐させる必要がある。	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	現在、公設民営にて運営しており、指定管理制度を導入する必要がないため。	0		23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
65.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	平成31年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	18.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272248	大阪府	摂津市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	4	4	100.0%		0		8.3%	13.8%
駐車場	5	5	100.0%		0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		49.5%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成31年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272256	大阪府	高石市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	住民の多様な要求に柔軟な対応を行うため、指定管理者制度を導入していない	0		71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの営業で指定管理者制度を導入する規模に適していないため。	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	夏季のみの営業で指定管理者制度を導入する規模に適していないため。	0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	管理戸数が102戸と少なく、直営で運営でき、指定管理者制度を導入してもコスト面でのメリットが無いため。	0		8.3%	13.8%
駐車場	16	15	93.8%	イベントの際の駐車場の無料対応等、柔軟な運営を行うため。	0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現在は、民間委託（全部委託）で対応しているため	0		49.5%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	委託等により経費削減や事務の効率化など行政改革が図られるか疑問があるため	6	現時点でも施設への職員配置に対する指針等はないが、再任用等を配置している。受付業務は一部委託	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	直営で運営する施設で、市の事業を実施するため	0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現行は市民サービス維持の為直営を行っており、指定管理制度を使う場合、コストの増減がはっきりしておらず、該当項目がない為、未導入理由は「その他」としております。	0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	現在、検討中

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、設置について検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272264	大阪府	藤井寺市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	1	管理運営等の向上や財政的効果を見込むことのできる方策を検討中	65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	0		71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少数であることから、導入した場合の費用対効果が見込まれないため	0		8.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場という特殊な施設であり、個人情報の管理及び業務を安定して継続させるために、現時点では直営で運営する方針のため	0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	1	管理運営等の向上や財政的効果を見込むことのできる方策を検討中	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	1	管理運営等の向上や財政的効果を見込むことのできる方策を検討中	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	新規導入可能な施設を検討中	0		21.6%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	施設の管理については現時点で長期継続契約中のため	0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果等、具体的な検討に至っていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	平成38年度

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
13.5%	45.9%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
29.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272272	大阪府	東大阪市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	30	23	76.7%	各施設の状況に応じて、導入の可否について判断	3	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	66.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		54.0%	41.7%
公営住宅	23	23	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	0	0			0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	7	3	42.9%	各施設の状況に応じて、導入の可否について判断。	4	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	20.9%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	4	100.0%		0		47.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	各施設の状況に応じて、導入の可否について判断。	0		30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	11	4	36.4%	各施設の状況に応じて、導入の可否について判断	5	施設目的、管理運営状況等を総合的に勘案し、指定管理者制度の導入を判断しているため。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	各施設の状況に応じて、導入の可否について判断。	0		33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

現在、今年度を目途に、汎用機システムからオープンシステムへの再構築を実施しており、今後、仮想化基盤を用いたハードウェアの共有化を行いつつ、並行してクラウド化も検討し、最適なシステム構築を行う予定である。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272281	大阪府	泉南市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	テニスコートの使用に係る受付業務は行っている。しかし、維持管理業務を全めて行うには、既存施設の更新や他都市の運動施設を一括に指定管理を行うことが必要である	0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、施設の存廃も含め、今後のあり方について検討が必要なため。	0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在、NPO法人にて運営している。	0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	平成29年6月に使用料徴収と維持管理業務の委託期間中であり、次期業務委託にあたって、業務実績の検証を行い、指定管理者制度の導入について検討を進める。	0		8.3%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	条例で使用料が定められていること、料金徴収業務が主であることから、指定管理者の経営努力や効率化を導き出すことが困難。	0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	検討の結果、直営で運営することとなったため。	1	泉南市第5次行財政改革実施計画（平成27年1月）において、市立図書館は、複合施設であり指定管理者制度を導入している文化ホールの指定管理期間終了時期に合わせ、今後のあり方について方針を決める。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	市内遺跡の発掘調査等により出土した遺物の調査・研究・保管をおこなう埋蔵文化財センターとしての機能を有しているため。	1	市内遺跡の発掘調査等により出土した遺物の調査・研究・保管をおこなう埋蔵文化財センターとしての機能を有しているため。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	泉南市公共施設等最適化推進実施計画（H29.4）により、当初10年間は現状で維持（直営）するとなったため。	4	公民館機能を維持させるため、ただし、施設の複合化や民間への機能移転も含めたサービスの提供方法等、あらゆる可能性を検討していきます。	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターの業務は市民の健康支援や母子保健、児童虐待等、専門的技術が必要でかつ金銭的変利を得るものではなく、業務上、非常にデリケートな個人情報を扱っていることや合わせ、直営で運営すべき施設である	1	金銭的変利を得る業務内容ではないこと、施設会や他機関・他自治体等と連携・協力を行いながら、地元の状況・ニーズに応じて、改善や予防的視点もって活動を展開していく業務であるため	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	児童館は、学校や教育委員会及び子育てにかかわる行政機関との連携を深く要することから、直営で実施すべき施設であると考えているため。	11	児童館は、学校や教育委員会及び子育てにかかわる行政機関との連携を深く要するため、指定管理の導入は困難である。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約がどれほど人員削減・人件費抑制等につながるかどうか整理ができていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272299	大阪府	四條畷市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	6	85.7%	利用者の利便性を考慮し、導入すべきでないと判断しているため。	0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	順次施設の整備を行っており、現在のところ施設全体がオープンしていないため。	0		50.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少数であることから、導入した場合の費用対効果が見込まれないため。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含む4市で一部事務組合を設置し、墓地も執行権限一体で管理運営を行うことにより効率的で充実した高度なサービスを提供しており、現み直ねてきたシンクハウスの廃止に関する指定管理者制度は必要と考えていない。	0		49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	読書集会を招う機関としての図書館の役割や特性に着目し、図書館が中心となり地域や学校と協働で子どもの読書活動を推進するため。	2	司書が持っている知識や技術を活用して読書活動の推進を行うにあたり、地域や学校との連携を図るための自治体職員を常駐で配置している。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		1	社会教育法の趣旨を踏まえて、公民館事業の運営については、直営で行うことが望ましいとの考えから、自治体職員を常駐で配置している。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	事業の主旨や児童の安全確保の点から直営で運営するべき施設であると考えるため。	7	本市の児童クラブは市内小学校の余裕教室を使用している。校内の管理上の問題や学校間の連携を図りやすいことから、直営で事業を実施しており、事業の主旨や児童の安全確保の点からも職員を常駐させる必要がある。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

			類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	→	自治体クラウド		
			単独クラウド	平成25年度	平成35年度

			類型	実施予定時期
実施予定		→	自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272302	大阪府	交野市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成34年度までに民営化	96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	2	利用者への対応や緊急時の対応が必要である。	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	1	利用者への対応が必要である。	50.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	1	図書の管理等を行う上で専門的知識を有する職員の常駐が必要である。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	1	利用者への対応が必要である。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	公共施設再配置計画のなかで施設のあり方を検討中であるため。	13	放課後児童クラブは、指導員として非常勤職員を常駐させている。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	平成39年度以降

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

大阪府自治体クラウド検討会等に参加し、他市の動向も踏まえつつ、検討を行っている。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272311	大阪府	大阪狭山市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	4	57.1%	南青少年運動広場・狭三青少年運動広場は、無料施設や管理人不在施設のため、直営での管理運営を考える。ふれあいの里スポーツ広場については、検討中。	0		71.6%	46.9%
プール	4	0	0.0%	夏期一般開放時及び学校プール（屋外）として利用しているため、直営の管理運営を考える	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	H22年度末で、指定管理に出していた財団法人が解散し、直営に戻った。今後、指定管理に出すことを検討中であ	1	平成23年度末で指定管理者制度を導入していたが、指定管理者が解散したため平成24年度より直営にて管理。今後については、再度指定管理の導入に向けて検討中。	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理に適さない施設であるため。	0		49.5%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	大阪府立狭山池博物館内に設置されている施設であるため、市単独の判断による導入が困難である。	1	大阪府立狭山池博物館内に設置されている施設であるため、市単独の判断による導入が困難である。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	個人情報の管理や困難ケースへの対応など、全ての保健業務を担える事業者がいない。	1	保健センターは導入予定なし。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在、7校中2校を業務委託している。流れとして、指定管理というより、業務委託の方向で進んでいる。	5	直営で運営している放課後児童クラブについては、市で雇用した嘱託職員及びアルバイト職員を配置し、活動を提供しているが、業務委託をしている放所については、委託先での雇用となっている。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

平成34年度以降の自治体クラウド実施を検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていますが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272329	大阪府	阪南市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集	○	当面の関継続。今後必要に応じて検討していく。	98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	当面の関継続。今後必要に応じて検討していく。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	4	80.0%	使用料が無料の施設であるため。	0		71.6%	46.9%
プール	6	6	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	新火葬場の運用開始に向け、運営手法等を検討しているため。	1	市直営のため	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	「指定管理者制度導入の方針（平成18年3月）」に基づき、各施設の指定管理者制度の導入を進めているため。	1	専門的知識を有する市の職員が必要と考えているため。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	「指定管理者制度導入の方針（平成18年3月）」に基づき、各施設の指定管理者制度の導入を進めているため	3	地域の関わりが重要であり、専門知識を持った職員が配置が必要であるため。	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	「指定管理者制度導入の方針（平成18年3月）」に基づき、各施設の指定管理者制度の導入を進めているため	1	専門的知識を有する市の職員が必要と考えているため。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各職場の担当が各事業を行いつつ庶務も行っている中では、庶務業務の集約が人員削減等につながらず、設置することにより経費がかかることが見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273015	大阪府	島本町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	老朽化等の課題を抱えていることから、現施設での導入は見送っているもの。	0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開設期間が夏季のみであることから、開設期間中であっても使用申請により、人員の配置が左右されることなど、施設の使用状況が流動的であることに鑑み、直営での運営が望ましいと考えるため。	0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	導入の必要性は認識しているが、詳細な検討には至っていない。今後、他団体の導入事例などを研究したい。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	行政サービスの重要な施設であり、直営で運営することが望ましいと考えるため。	1	公共・公益性を重視し、住民ニーズ・地域特性・課題に迅速かつ的確に対応できる直営での運営が望ましいと考えるため。	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設の管理と企画展や講演会等の事業運営が深くかかわっており、調査員等の職域を考慮した際、管理部門と事業部門を分けることで運営に支障が生じる恐れがあり、直営での運営が望ましいと考えるため。	1	施設の管理と企画展や講演会等の事業運営が深くかかわっており、調査員等の職域を考慮した際、管理部門と事業部門を分けることで運営に支障が生じる恐れがあり、直営での運営が望ましいと考えるため。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童の健全な育成等、放課後児童クラブの運営に関しては、学校内の現場職員等とも密に連携を取る必要があることから、自治体職員を配置し直営で運営すべきと考えるため。	4	児童の健全な育成等、放課後児童クラブの運営に関しては、学校内の現場職員等とも密に連携を取る必要があるため、自治体職員を配置し直営で運営すべきと考える。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成32年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
24.7%	30.9%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
90.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273210	大阪府	豊能町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集	○	民間委託を検討中。	94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	対象の施設は小規模な施設であり、非常勤職員で対応できるため。	1	対象の施設は小規模な施設であり、非常勤職員で対応できるため。	21.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	規模が小さく、収入が少額であるため、指定管理になじまない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	規模が小さく、収入が少額であるため、指定管理になじまない。	0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理を検討したが規模が小さいため、現在のコストをカットできる指定管理の該当者が無かった。	1	指定管理制度を検討したが、同コストで受注できる者がなかった。 施設の管理運営上、館長及び事務職員1名は自治体職員が必要であると考える。	6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1か所は生涯学習部局の事務所があり同時に管理を行っている。他の1か所は規模が小さいため、現在のコストをカットできる指定管理になじまない。	2	1施設は担当課の事務室があるため、直営で運営している。 他の1施設は、非常勤職員のみで対応のため、指定管理によるコスト減が見込めない。	11.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理を検討したが、施設規模と管理コストを比較検討したが、現在よりコストをカットできる指定管理の該当者がなかった。	1	再任用職員で対応	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	1施設は担当課の事務室があるため、直営で運営している。 他の2施設は、非常勤職員のみで対応のため、指定管理によるコスト減が見込めない。	3	1施設は担当課の事務室があるため、直営で運営している。 他の2施設は、非常勤職員のみで対応のため、指定管理によるコスト減が見込めない。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模施設であり、非常勤職員のみで対応しているため、指定管理によるコスト減が見込めない。	3	小規模施設であり、非常勤職員のみで対応しているため、指定管理によるコスト減が見込めない。	12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成31年度
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273228	大阪府	能勢町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	事故発生時における責任の所在が不明確となるケースも想定されるため、慎重に検討を行う。	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	行財政改革プログラムの方向性を踏まえつつ、人員の適正化について検討を進める。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		17.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少数であり、管理料が小額となることから、応募者が見込めない。	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設運営に関しては、地元区及び関係者との調整を要するため、地元区などの意向を踏まえつつ、指定管理制度の導入に向け検討を進める。	1	施設運営に関しては、地元区及び関係者との調整を要するため、地元区などの意向を踏まえつつ、指定管理制度の導入に向け検討を進める。	9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営に関しては、住民ニーズや問合せなどに迅速かつ的確な対応が求められ、蔵書書物の把握など専門的知識を必要となるなど指定管理制度導入に向けた課題の整理が必要となる。	1	行財政改革プログラムの方向性を踏まえつつ、人員の適正化について検討を進める。	8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の機能、性質から直営で運営すべき施設と判断されるため。	1	当該施設で実施している業務内容から指定管理制度の導入は困難であることから常駐配置を行っている。	13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の機能、性質から直営で運営すべき施設と判断されるため。	1	当該施設で実施している業務内容から指定管理制度の導入は困難であることから常駐配置を行っている。	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童館数が少数であり、管理料が小額となることから応募者が見込めない。	0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成17年度	平成33年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273414	大阪府	忠岡町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		21.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	43	0	0.0%	規模が小さく、常駐職員もいないことから、導入検討に至っていない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	1	特になし。	6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく、多岐に渡るコンサート等の需要が見込まれないため。	0		11.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さく、導入検討に至っていない。	0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
7.8%	11.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
15.7%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
31.4%	39.2%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
78.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273619	大阪府	熊取町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少なく、直営で運営でき、指定管理者制度を導入してもコスト面でのメリットが無いため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	斎場については、直営で運営すべきと考えている。	1	斎場については、直営で運営すべきと考えている。	20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	教育・調査研究機関としての重要性に鑑み、直営での運営が適切であると考えるが、「熊取町行財政アクションプログラム」により、平成30-31年度において、導入の是非について再検討する。	1	平成21年10月に教育委員会において、「直営による図書館運営を行うことが望ましい」とする方針を決定したため。	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	コスト縮減が期待できないことと及び施設の特性等を勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましいが、「熊取町行財政アクションプログラム」により、平成30-31年度において、導入の再検討をおこなう。	1	当施設が様々な機能を持つ本町独自の複合的な公の施設であること、制度導入によるコスト縮減が期待できないこと及び施設運営において住民等と協働してまちづくりを推進すること等を総合的に勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましい。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	コスト縮減が期待できないことと及び施設の特性等を勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましいが、「熊取町行財政アクションプログラム」により、平成30-31年度において、導入の再検討をおこなう。	3	制度導入によるコスト縮減が期待できないこと及び施設の特殊性等を総合的に勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましい。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	当施設の性格から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入に馴染まない施設であると判断している。	1	当施設の性格から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入に馴染まない施設であると判断している。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	平成35年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273627	大阪府	田尻町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用や臨時職員による対応	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		24.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	小規模施設につき、直営で運営するという考え方が変わらないため。	0		28.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	規模が小さいため、制度に見合わない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営するという考え方が変わらないため。	0		14.8%	22.0%
図書館	0	0			0		4.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	工事に伴い閉館中のため。	0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けた調査・検討中のため。	1	現時点では、直営の方針のため。	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273660	大阪府	岬町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	人口減少を見据えた上で、保育所給食との統合を検討していく。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理を導入するより、現在の管理運営方法の方が安価であり、費用対効果が薄いため。	0		15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	低コストである再任用職員で対応しているため	1	再任用職員を配置しており、低コストである。	21.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	岬町観光協会と協働で事業を実施しているため	1	協働のまちづくりを実施しているため指定管理ではなく自治体職員を配置している。	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	低コストである再任用職員で対応しているため	1	再任用職員を配置しており、低コストである。	31.8%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理導入について現在検討中	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		7.7%	22.0%
図書館	0	0			0		6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	低コストである再任用職員で対応しているため	1	再任用職員を配置しており、低コストである。	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターでは保健事業を実施する必要があるため指定管理制度には適していない	1	保健センターでは保健事業を実施するため保健師等を配置する必要がある。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	学童保育は指定管理を導入するような性格の事業ではないため	2	学童保育においては、指定管理を導入するような性格ではないため自治体職員を配置している。	12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273813	大阪府	太子町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	施設規模等（テニスコート・グラウンド一体施設）から、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	2	施設規模等（テニスコート・グラウンド一体施設）から、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	法に基づかない規模の小さな図書室としての施設形態であり、現状においては、指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	法に基づかない規模の小さな施設形態であり、現状においては、指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	現施設は老朽化が著しく、新たな施設整備を行う中での課題と考えている。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては導入済。保健センターについては、公有財産（役場庁舎一部）としての機能を有していることから、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	1	福祉センターについては導入済。保健センターについては、公有財産（役場庁舎一部）としての機能を有していることから、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成30年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273821	大阪府	河南町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員から臨時・嘱託職員に切り替えている。	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	住民サービスの維持・向上に資する	15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		21.6%	46.9%
プール	0	0			0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	住民サービスの維持・向上に資する	6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	住民サービスの維持・向上に資する	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
7.8%	11.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
15.7%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
31.4%	39.2%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
78.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273830	大阪府	千早赤阪村	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模かつ利用者数も少ないため、シルバー人材センターに委託する方がメリットである	0		24.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	小規模かつ利用者数も少ないため、シルバー人材センターに委託する方がメリットである	0		28.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	小規模かつ利用者数も少ないため、シルバー人材センターに委託する方がメリットである	0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		91.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	利用頻度がほとんどないため	0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	0	0			0		4.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの一部分が担当課の執務場所となっているため	1	保健センターの一部分が担当課の執務場所となっているため	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	平成30年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
41.3%	33.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
85.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体